

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

石巻市SDGs未来都市計画
最大の被災地から未来都市石巻を目指して
～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

自治体SDGsモデル事業

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスマートシティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化

②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現

③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現

そして、新たな移動手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	AI・RPA等調査・導入件数（累計） 【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年度 0 件	2021年度 23 件	2030年度 55 件	41.8%
2	新規雇用創出人数（累計） 【4.4、8.3、9.b】	2019年度 47 人	2021年度 149 人	2030年度 968 人	11.1%
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年度 10 団体/年	2021年度 34 団体/年	2030年度 80 団体/年	34.3%
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年度 17.8 %	2021年度 17.75 %	2030年度 38.7 %	-0.2%
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2021年度 1,188 千t-CO2/年	2030年度 1,057 千t-CO2/年	50.6%
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年度 12.1 %	2021年度 10.2 %	2030年度 15.7 %	-52.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面は、2021年度の実績/目標について、「AI・RPA等調査・導入件数」（実績23件/目標10件）は目標を達成し、「新規雇用創出人数」（実績149人/目標176人）は、概ね順調であることから、経済面での取組は概ね順調に推移している。

社会面は、「地域互助活動実施団体数」（実績34団体/目標30団体）は2021年度の目標を達成したものの、「総合防災訓練参加率」（実績17.75%/目標21.6%）はコロナ禍に配慮し、各訓練場所に集まって行うものではなく、「そのときにいる場所」で訓練を行う「シェイクアウト訓練」により訓練を実施したものの、目標とした参加率には至らなかった。今後は避難訓練等も同時開催し、参加率の向上を目指す。

環境面は、「市域の温室効果ガス排出量」（実績1,188千t-CO2/目標1,254千t-CO2）は2021年度の目標を達成したが、「ごみリサイクル率」（実績10.2%/目標13.0%）は目標に至らなかった。デジタル化に伴うごみ発生量の減少等構造的要因や、新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響が主な原因としてあげられるが、市民の分別意識の向上のための普及啓発を引き続き行い、循環型社会の構築に努める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年度 7件/年	2020年度 11件/年	2021年度 7件/年		2022年度 8件/年	0%
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数(累計)	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人		2022年度 264人	47%
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 21団体/年	2021年度 34団体/年		2022年度 40団体/年	80%
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8%	2020年度 14.9%	2021年度 17.75%		2022年度 23.5%	-1%
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年		2022年度 1,232千t-CO2/年	148.9%
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数(累計)	2019年度 90人	2020年度 55人	2021年度 57人		2022年度 270人	-18.3%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・いしのみきSDGsパートナー制度

令和3年3月より、SDGsの普及啓発等に取り組む企業、団体等をパートナーとして登録し、市及びパートナーのホームページを相互にリンクする等、より効果的な普及啓発を図る制度の運用を開始した。パートナー企業を対象としたSDGsセミナーの開催等、よりSDGsについて理解を深めることができた。（令和4年8月末現在、登録企業数は229社。）

・（仮称）いしのみき圏域SDGs未来企業制度

SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等と連携し取組の推進を図る制度の創設に向け、近隣自治体と圏域として取り組む検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年度の実績/目標について、「低炭素社会・循環型社会の実現」の「市域の温室効果ガス排出量」（実績1,188千t-CO2/年/目標1,254千t-CO2/年）及び「ともに協力し支え合う地域づくりの推進」の「地域互助活動実施団体数」は目標を達成し、順調に推移している。

一方、「環境市民の育成」の「環境市民育成事業受講者数」（実績57人/目標180人）は、新型コロナウイルス感染症の影響により環境市民講座を予定していた回数を実施することができなかつたこと等により目標達成に至らなかつたが、受講後の参加者アンケートにおいては多くの方から内容について充実していた旨の回答があったことから、今後も、感染拡大の状況を注視しつつ、参加者の環境に対する意識向上及び市民の行動変容に繋がっていくよう講座内容を検討していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・計画に基づき、着実に推進しており評価できる。
- ・グリーン・スローモビリティのビジネスとしての成長を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

(2) モデル事業の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。 ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47人	2020年度 98人	2021年度 149人		2022年度 264人	47%
【社会】 ②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②-2 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る。	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年	2020年度 21団体/年	2021年度 34団体/年		2022年度 40団体/年	80%
【環境】 ③-1 低炭素社会の実現 ③-2 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年	2020年度 1,229千t-CO2/年	2021年度 1,188千t-CO2/年		2022年度 1,232千t-CO2/年	148.9%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2021年度の実績/目標について、社会面及び環境面については、それぞれ設定した目標（「地域互助活動実施団体数」及び「市域の温室効果ガス排出量」）を達成しており、順調に推移している。また、経済面（「新規雇用創出人数」）については、目標達成には至らなかったものの、2021年度目標（176人）に対する実績（149人）の達成度は84.6%となっている。今後も各産業の魅力を発信し、関係機関と連携することで新規創業及び雇用の創出を図っていく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
ハイブリッドリユース事業において、地元自動車整備事業者に対する技術研修会を実施した。また、地元自動車整備事業者4社が株式会社を設立し、共通の目的を持って地域経済のさらなる活性化や、資源の有効利用等環境に配慮した事業の推進を図ることが可能となった。	令和2年度より運行を開始したコミュニティ・カーシェアリングの推進により、地域住民の外出機会の創出及び親睦が図られるとともに、買い物への活用によって消費拡大に貢献した。	イオンモール石巻と共催での「SDGsWEEK（2021.9.21～27）」の開催や「SDGs学習アプリ」のリリース、「石巻市SDGsオンラインシンポジウム（2022.2.27）」の開催等、SDGsの普及啓発に係る様々な取組の実施によって、市民のSDGs認知度の向上が図られた。SDGs認知度向上により、環境保全に直結する目標の理解を通じた市民の環境に対する意識向上及び環境に配慮した行動への貢献が期待できる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年度 0件/年	2020年度 6件/年	2021年度 0件/年		2022年度 200件/年	0%
2	【環境→経済】ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年度 0社	2020年度 0社	2021年度 1社		2022年度 4社	25%
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年度 0人/年	2020年度 0人/年	2021年度 0人/年		2022年度 160人/年	0%
4	【社会→経済】カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年度 1,900人/年	2020年度 5,103人/年	2021年度 11,160人/年		2022年度 2,400人/年	1852%
5	【環境→社会】グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年度 0人/年	2020年度 12人/年	2021年度 152人/年		2022年度 5,000人/年	3%
6	【社会→環境】市民のSDGs認知度	2019年度 19.1%	2020年度 26.5%	2021年度 59.4%		2022年度 50.0%	130%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地元自動車整備事業者によるハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車を、地域の新たな移動手段として活用することにより、地域経済の活性化及び地域住民の活動促進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

ハイブリッドリユース事業については、ステークホルダーである豊田通商(株)の連携のもとで地元自動車整備事業者に対する技術指導研修会を実施し、地元事業者4社が参加し、専門的な技術及び知識を学んだ。

また、地元事業者が共通の目的を持って事業を推進するため、新たな株式会社を設立した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

カート製作技術研修の実施及びカート製作を実施し、市内自動車整備事業者に車両の組立及び整備に必要な技術等を習得や疑問点の解消を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者を対象とした技術研修が当初予定時期よりも遅れて実施したことで、年度内に車両を製作することができなかった。

それにより、「ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数」、「ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数」については、成果をあげることができなかった。グリーンスローモビリティの運行については、地域住民の買い物支援や通院、イベント等で活用することにより、外出機会の創出による孤立防止及びコミュニティの活性化を図ることができたが、車両制作の遅れにより稼働台数が増加しなかったことで、利用者数が伸びず目標を達成することができなかった。

「市民のSDGs認知度」（実績59.4%/目標40.0%）は、2021年度の目標を大幅に上回ることができたが、令和3年度の市民意識調査によると、家事専業者層において、SDGsについて「実際に取り組んでいる」と回答した人数は0人であったことから、主婦層へ向けての普及啓発も併せて行っていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・カーシェアリング、グリーンスローモビリティが着実に根付くような体制整備を期待する。公道への運行拡大が必要だと思料する。
- ・ハイブリッドリユース事業によるEV利用を含めたMaaSの運用の中でグリーンスローモビリティを位置づけることを期待する。
- ・ローカルMaaSアプリとSDGs学習アプリの連動等の地域のSDGs情報インフラネットワークの整備等の検討が必要だと思料する。